

近年の法人税制における対応②

29年度 改正

○ 研究開発投資や賃金引上げを促進、中堅・中小事業者を支援するための政策税制

- 「研究開発税制」の見直し（総額型の控除率の見直し、増加型の廃止）
- 「地域未来投資促進税制」の創設

30年度 改正

○ 持続的な賃金引上げと生産性向上のための設備投資を後押しするための政策税制

- 「所得拡大促進税制」の改組（「大企業向け賃上げ及び投資の促進に係る税制」の創設）
- 「情報連携投資等の促進に係る税制」の創設（→②廃止）
- 租税特別措置の適用要件の見直し（大企業の研究開発税制等の不適用措置）

元年度 改正

○ イノベーションの促進、中堅・中小事業者を支援するための政策税制

- 「研究開発税制」の見直し（OI型の拡充、総額型の控除率の見直し等、高水準型を総額型に統合）
- 「中小企業における災害に対する事前対策のための設備投資に係る税制上の措置」の創設

2年度 改正

○ イノベーション強化に向けた取組を後押し等するための政策税制

- 「オープンイノベーションの促進に係る税制」の創設
- 「5G導入促進税制」の創設

○ 連結納税制度の見直し（グループ通算制度への移行）

コロナ 経済 対策

○ 厳しい状況に置かれている納税者に対する緊急に必要な税制上の措置

- 中堅企業（資本金1億円超10億円以下の法人）に対する欠損金の繰戻しによる還付の特例
- テレワーク等のための中小企業の設備投資税制（中小企業経営強化税制に新たな類型を追加）